9．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

10．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．決算日における債務保証の総額は375,023,040円です。

２．土地7,124,722,000円及び建物14,065,476,617円を、長期借入金14,824,620,000円の担保に供しています。

３．未収附属病院収入に含まれる契約資産については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

４．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は16,489,999,278円、賞与引当金の見積額は1,759,579,958円です。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	43,037,823,798円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	35,661,158,477円
利益剰余金に与える影響額（差引）	7,376,665,321円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　1,231,814,612円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　353,563,470円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　374,427,613円

9,336,471,016円

Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物，構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,968,930,410円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,302,856,084円
当期総利益に与える影響額（差引）	666,074,326円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額　0円

666,074,326円

Ⅳ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	80,918,546,533円	
⑵　（控除）自己収入等	△59,101,845,282円	
業務費用合計		21,816,701,251円

２．資本剰余金を減額したコスト等　2,532,051,510円

３．機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	29,755,841円	
政府出資の機会費用	1,567,994,355円	1,597,750,196円

４．（控除）国庫納付額　0円

５．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　25,946,502,957円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和８年４月10日付け８文科高第46号）に基づき、2.345％で計算しています。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,569,870,810円
うち定期預金	0円
（差引）資金残高	14,569,870,810円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得	419,198,333円
⑵　ファイナンス・リース等による資産の取得	4,399,991,990円
⑶　当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額	2,776,890円

Ⅵ．減損会計関係

１．固定資産の減損

１―⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：プール濾過機械室　種類：構築物　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：249,492円

１―⑵　減損の認識に至った経緯：プール実習施設においては、給水管の破損によりプールとしての使用を停止しており、将来の使用見込みがないと認められることから、簿価が残存していた構築物について減損を認識しています。

１―⑶　減損額：損益計算書計上額 0円，損益計算書非計上額 249,491円

１―⑷　回収可能サービス価額：売却不可能かつ使用予定がないため備忘価額としています。

２．固定資産の減損の兆候

１―⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：空間発現解析装置　種類：工具器具備品　場所：岡山県岡山市　帳簿価額：3,267,000円

１―⑵　認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。

１―⑶　減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。